

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
		令和5年9月26日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 国家公務員共済組合連合会 理事長 松元 崇 電話番号：03-3222-1841					
主たる業種	社会保険事業団体	細分類番号	8 5 1 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	エネルギーコストの削減を通じてCO ² の排出量の削減を実施する						
計画を推進するための体制	設備関係 管財課 自動車関係 総務課						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,946.9 トン	3,841.3 トン	3,821.0 トン	3,800.9 トン	-3.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,659.8 トン	3,841.3 トン	3,821.0 トン	3,800.9 トン	4.4 パーセント	
	目標の根拠	病院電気を年間で1%づつ削減する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	病院	事業活動に伴う排出の量 (延べ床面積㎡×1/100)	13.01	12.66	12.59	12.53	-3.20 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		原単位の指標及び目標の根拠	2事業所の延べ床面積合計				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	空調機器の稼働時間・稼働台数の見直しを行い、無駄な運転を削減する					
	令和6年度	空調機器の稼働時間・稼働台数の見直しを行い、無駄な運転を削減する					
	令和7年度	空調機器の稼働時間・稼働台数の見直しを行い、無駄な運転を削減する					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	実施せず					
	上記の措置を採用する理由	この地域では、全く公共交通機関の無い地域や、本数・路線の少ない地域であり、また病院という性質上、昼夜を問わず不規則な勤務の職員も多く実施するのは困難である。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	施設において省エネ、省資源、リサイクルなどに取り組む						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。